

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 翼福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	205,742,276	204,036,790	1,705,486	
	受取利息配当金収入	37,344	37,376	△32	
	その他の収入	2,423,000	2,442,538	△19,538	
	事業活動収入計(1)	208,202,620	206,516,704	1,685,916	
支出	人件費支出	140,795,000	138,021,648	2,773,352	
	事業費支出	23,380,000	22,190,849	1,189,151	
	事務費支出	25,242,920	23,286,127	1,956,793	
	事業活動支出計(2)	189,417,920	183,498,624	5,919,296	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		18,784,700	23,018,080	△4,233,380	
施設整備等収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	5,553,000	5,401,640	151,360		
施設整備等支出計(5)	5,553,000	5,401,640	151,360		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,553,000	△5,401,640	△151,360	
その他の活動収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		13,231,700	17,616,440	△4,384,740	
前期末支払資金残高(12)		16,087,616	16,087,616	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		29,319,316	33,704,056	△4,384,740	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 翼福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	204,036,790	107,338,010	96,698,780
		サービス活動収益計(1)	204,036,790	107,338,010	96,698,780
	費用	人件費	138,021,648	81,633,280	56,388,368
		事業費	22,190,849	15,988,421	6,202,428
		事務費	23,286,127	6,727,332	16,558,795
		減価償却費	6,436,181	6,246,798	189,383
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,080,965	△5,117,322	36,357
	サービス活動費用計(2)	184,853,840	105,478,509	79,375,331	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,182,950	1,859,501	17,323,449	
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益	37,376	49,282	△11,906
		その他のサービス活動外収益	2,442,538	1,426,500	1,016,038
		サービス活動外収益計(4)	2,479,914	1,475,782	1,004,132
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,479,914	1,475,782	1,004,132
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,662,864	3,335,283	18,327,581	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	3	△2
		特別費用計(9)	1	3	△2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△3	2	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,662,863	3,335,280	18,327,583	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	14,394,859	11,059,579	3,335,280
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,057,722	14,394,859	21,662,863
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	36,057,722	14,394,859	21,662,863

法人単位貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 翼福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	52,399,960	26,962,671	25,437,289	流動負債	18,695,904	10,875,055	7,820,849
現金預金	42,272,122	20,508,082	21,764,040	事業未払金	17,248,589	9,831,797	7,416,792
現金	0	0	0	預り金	385,750	718,883	△333,133
普通預金	38,072,122	16,308,082	21,764,040	職員預り金	1,061,565	324,375	737,190
定期預金	4,200,000	4,200,000	0	職員預り金(社会保険料合計)	1,000,695	324,375	676,320
事業未収金	2,655,622	1,519,411	1,136,211	職員預り金(所得税)	60,870	0	60,870
未収補助金	7,472,000	2,321,000	5,151,000	職員預り金(住民税)	0	0	0
貯蔵品	0	1,384,938	△1,384,938	職員預り金(財形預金)	0	0	0
立替金	216	0	216	職員預り金(マイファクター)	0	0	0
前払金	0	289,240	△289,240				
仮払金	0	940,000	△940,000				
その他の流動資産	0	0	0				
資金諸口	0	0	0				
固定資産	164,666,838	165,701,380	△1,034,542	固定負債	0	0	
基本財産	130,352,901	131,973,872	△1,620,971	負債の部合計	18,695,904	10,875,055	7,820,849
建物	130,352,901	131,973,872	△1,620,971	純 資 産 の 部			
建物(取得価額)	155,871,413	152,371,413	3,500,000	基本金	14,969,637	14,969,637	0
建物(減価償却累計額)	△25,518,512	△20,397,541	△5,120,971	第一号基本金	10,035,315	10,035,315	0
その他の固定資産	34,313,937	33,727,508	586,429	第三号基本金	4,934,322	4,934,322	0
建物	138,334	158,334	△20,000	国庫補助金等特別積立金	116,743,535	121,824,500	△5,080,965
建物(取得価額)	160,000	160,000	0	その他の積立金	30,600,000	30,600,000	0
建物(減価償却累計額)	△21,666	△1,666	△20,000	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	1,140,911	987,610	153,301	修繕積立金	7,800,000	7,800,000	0
構築物(取得価額)	1,832,708	1,510,328	322,380	備品等購入積立金	6,500,000	6,500,000	0
構築物(減価償却累計額)	△691,797	△522,718	△169,079	保育所施設・設備整備積立金	6,300,000	6,300,000	0
機械及び装置	251,910	0	251,910	次期繰越活動増減差額	36,057,722	14,394,859	21,662,863
機械及び装置(取得価額)	270,000	0	270,000	(うち当期活動増減差額)	21,662,863	3,335,280	18,327,583
機械及び装置(減価償却累計額)	△18,090	0	△18,090				
車輛運搬具	1	1	0				
車輛運搬具(取得価額)	132,300	132,300	0				
車輛運搬具(減価償却累計額)	△132,299	△132,299	0				
器具及び備品	1,882,781	1,981,563	△98,782				
器具及び備品(取得価額)	10,094,372	9,237,992	856,380				
器具及び備品(減価償却累計額)	△8,211,591	△7,256,429	△955,162				
建設仮勘定	0	0	0				
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000	0				
修繕積立資産	7,800,000	7,800,000	0				
備品等購入積立資産	6,500,000	6,500,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	6,300,000	6,300,000	0				
差入保証金	300,000	0	300,000	純資産の部合計	198,370,894	181,788,996	16,581,898
資産の部合計	217,066,798	192,664,051	24,402,747	負債及び純資産の部合計	217,066,798	192,664,051	24,402,747

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア等無形固定資産 — 残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

重要性の原則に基づき、引当金計上はありません。
当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分は以下のとおりです。

(1) 法人全体の計算書類

- （会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号一様式）
- （会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(2) つばさ保育園拠点区分における拠点区分計算書

- （会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号四様式）
- 当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点はつばさ保育園単独である為、以下の作成を省略しています。

（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号二様式）

(3) つばさ保育園拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・つばさ保育園拠点区分
「法人本部」
「つばさ保育園」
- ・真地こども園拠点区分
該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	131,973,872	3,500,000	5,120,971	130,352,901
定期預金	0	0	0	0
合計	131,973,872	3,500,000	5,120,971	130,352,901

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、間接法で表示している為記載は不要とする。
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
 - (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
 - (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
 - (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 翼福祉会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	沖縄銀行古波蔵支店他	—	運転資金として	—	—	38,072,122
定期預金	沖縄銀行古波蔵支店他	—	運転資金として	—	—	4,200,000
小計						42,272,122
事業未収金	—	—	3月分職員給食費等	—	—	2,655,622
未収補助金	—	—	補助金等	—	—	7,472,000
立替金	—	—	口座振込手数料未収金分	—	—	216
流動資産合計						52,399,960
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(つばさ保育園拠点)那覇市高良1丁目9番10号	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	152,371,413	25,441,222	126,930,191
	(つばさ保育園拠点)那覇市高良1丁目8番6号	2017年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1,750,000	38,645	1,711,355
	(真地子ども園拠点)那覇市宇真地313	2017年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1,750,000	38,645	1,711,355
小計						130,352,901
基本財産合計						130,352,901
(2) その他の固定資産						
建物	(つばさ保育園拠点)那覇市高良1丁目9番10号	2016年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	160,000	21,666	138,334
構築物	保育雲梯子他	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1,832,708	691,797	1,140,911
機械及び装置	—	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	270,000	18,090	251,910
車輛運搬具	避難車	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	132,300	132,299	1
器具及び備品	太鼓他	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	10,094,372	8,211,591	1,882,781
人件費積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	10,000,000
修繕費積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	7,800,000
備品等購入積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における備品購入の目的のために積み立てている定期預金	—	—	6,500,000
保育施設設備整備積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における施設整備等の目的のために積み立てている定期預金	—	—	6,300,000
差入保証金	—	—	借地契約の為	—	—	300,000
その他の固定資産合計						34,313,937
固定資産合計						164,666,838
資産合計						217,066,798
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—	—	—	—	17,248,589
預り金	源泉所得税	—	—	—	—	385,750
職員預り金	3月分社会保険他	—	—	—	—	1,061,565
流動負債合計						18,695,904
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						18,695,904
差引純資産						198,370,894

監査報告書

平成30年5月19日

那覇市長 殿

監事

大城 公郎

監事

金城 完



私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上